

おかがき '06

議会だより



波津漁協からの初日の出

あけましておめでとうございます
議長 新年のあいさつ

2 P

一般会計補正予算・人事など
12月議会の概要版

3 P

一目でわかる
賛成・反対表

4 P

指定管理者制度・一般会計補正予算
総務常任委員会

5 P

農業振興策
経済建設常任委員会

6 P

内浦学童保育所陳情など
文教厚生常任委員会

7 P

指定管理者制度・一般会計補正予算
反対討論 V S 賛成討論

8 P

行財政構造改革など町長に質問
一般質問

12 P

住民の声・決議・編集後記など



三里松原

岡垣町議員 18名



松井弘彦



三角善彦・太田 強・大堂園治・西田陽子・木原信次・平山 弘・曾宮良壽・久保田秀昭
竹内和男・市津広海・勢屋康一・矢島恵子・山田隆一・竹井和明・土屋清資・石井要祐・細川光利



山田隆一 議長

あけまして
おめでと
うございま
す

平素から町政ならびに議会に対するご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は福岡には大地震はないという神話がくずれ、マグニチュード7の福岡西方沖地震が発生し多くの家屋が倒壊しました。また全国的にはJR尼ヶ崎の重大事故、小学生殺傷事件、幼児虐待さらには耐震強度偽装事件など、日本の国がおかしくなったのではないかと思うほど数多くの事件、事故が発生しました。このような中、ただ一筋の光明として12月、紀宮様のご結婚は多くの国民を明るくさせました。

政治の世界をみますと、郵政民営化の是非を問う衆議院選挙では自民党が圧勝し、「小泉劇場」「小泉チルドレン」などの流行語がでるほど郵政民営化一色に染まった年でもありました。

ところで、岡垣町は小泉内閣の三位一体の改革の影響で、町財政は逼迫し、自治体は「運営」から「経営」とかじ取りを余儀なくされています。

そのため行政では6月より行政改革推進委員会をたち上げ、構造改革の諮問を受け審議にはいりました。「協働力の強化」「財政力の強化」「組織力の強化」をキーワードに、12月に答申が出されました。

今後この答申を受け、実行計画が作成されるわけですが、行政のスリム化などを含め、町民の皆様にもご負担の協力をお願いする部分も含まれています。自主自立の町づくりに向けて議会も改革と活性化に取り組んでいます。今後とも町民皆様のご理解をお願いいたします。

おわりに、今年1年が皆様方に取りまして、よい年でありますようにご祈念申し上げ、新年のあいさつといたします。



①岡垣サンリーアイ



②駅前町営駐車場



③いこいの里



④臨海荘

可決

岡垣町公の施設に係る

指定管理者の

指定手続に関する条例

施設の対象は①岡垣サンリーアイ②駅前町営駐車場

③いこいの里④臨海荘

12月定例会は12月6日～16日までの会期で開かれました。

●本会議で提出された主な議案は、

- ①平成17年度一般会計補正予算など
- ②指定管理者制度の条例について
- ③市町村合併による消防団・自治会館等の組織が増減することについての議会の議決事項12件
- ④人事議案2件
- 陳情書3件（内浦学童保育所など）
- 全員協議会は、
- ①行財政構造改革プログラム策定
- ②イオン九州の出店計画
- ③議会の改革と活性化など

- 固定資産評価審査委員に岩崎喜久子さん 教育委員会委員に竹井久美子さん
- 片道2km未満の職員には通勤手当を支給しない条例(可決)
- ワンストップサービス実現のため、住民課を2階から1階へ配置転換する調査設計料220万円を含む一般会計補正予算(可決)
- 官から民への指定管理者制度の条例(可決)
- 内浦学童保育所建設の陳情書(採択)



25議案について

議員の賛成○・反対●・退席退

	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	結果	矢島 恵子	細川 光利	竹井 和明	太田 強	土屋 清資	石井 要祐	西田 陽子	三角 善彦	大堂 圈治	曾宮 良壽	市津 広海	木原 信次	松井 弘彦	久保田 秀昭	勢屋 康一	竹内 和男	平山 弘
岡垣町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡垣町教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○
岡垣町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡垣町保育所設置等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡垣町公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例の制定について	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
福岡県市町村消防団員公務災害補償組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合同約の変更について (ほか関連4議案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県自治会館管理組合を組織する町村数の減少について (ほか関連4議案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について (ほか関連1議案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県介護保険広域連合を組織する市町村数の減少及び福岡県介護保険広域連合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡県介護保険広域連合からの嘉穂郡筑豊町、同郡穂波町、同郡庄内町及び同郡穎田町の脱退に伴う財産処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成17年度一般会計補正予算(第4号)	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●
平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
平成17年度水道事業会計補正予算(第2号)	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
平成17年度老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
平成17年度岡垣町公共下水道事業補正予算(第1号)	賛成多数 可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
内浦学童保育所建設についての陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ほか関連議案とは市町村合併にともなう規約の変更、市町村数の減少

岡垣町公の施設に係る

指定管理者の

指定手続に関する条例

賛成多数で可決する

総務常任委員会

平成18年9月1日までに指定管理者に移行するか、直営でやるか法改正が行われたのに基づき、今議会に提案され、総務常任委員会に附議されました。

民間で出来るものは、民間活力を生かし、サービスの向上に努めながら、経費を節減する主旨から成り立つものです。

指定管理者になろうとする法人、その他の団体を公募するものであり、利用者の平等利用の確立及びサービスの向上が図られるものであること、公の施設の効用を最大限に発揮するものであること、施設の適切な維持管理、並びに管理に係る

経費の節減が図られるものであること等があり、五条では公募によらない、指定管理者候補の選定も出来るようになっていきます。

その中身は、町が出資している法人または公共団体、公共的団体（出資団体）を指定管理者候補として、選定することが出来るようになっており、いずれにしても選考委員会で指定管理者が決まると、町長が協定を結ぶようになっていきます。

また、期間、時間、利用料金、町が支払う管理費用等、協定書の一つでも破ると、指定管理者を取消すことが出来るようになっており、現在、対象となってい

るのが、岡垣サンリーアイ、いこいの里、臨海荘、町営駐車場が考えられます。

どれ位節減できるか、3月議会で報告したいとの答弁が出ていました。

総務常任委員会で慎重に審議を行った結果、賛成多数で可決しました。主な反対意見は住民サービスには繋がらない、逆にサービスは低下する等。賛成意見は財政が厳しい中又行政改革を進める中、民間で出来るものは、民間活力を生かして行うべき等が出されました。



連合審査会

一般会計、補正予算の中から 連合審査会

問

ワンストップサービスを
窓口を一階に持つてくるための設計費について住民サービスの向上につながるかと一定認めるが、行革をすすめている現状で逆行しないか。

答

窓口業務を一階で処理することは、平成13年の行政組織改革実行計画に掲げ、また、庁舎が建設された時からの課題でした。

今回の行財政構造改革では、職員の定数削減や人件費の削減の方向を示しています。
そのような状況の下で、今後の窓口サービスをどのように提供していくのかを検討した時、窓口業務を出来るだけ一元化していくことにより、効果的、効率的な行政サービスが出来るかと考えています。

問

住民課を一階に設定するだけで、ワンストップサービスが確立されるかは疑問だ。各課にまたがる要望の場合、たらい回しにされるような現状を変えなければならぬ。

答

住民課を一階に移設すると共に、税務証明、ごみの搬入証明の業務についても一階窓口で処理することにしています。環境共生課、子ども未来課、健康福祉課、税務課、下水道課、水道課等の窓口関連業務については、一階窓口で処理できるように引き続き検証していきたい。

住民への対応については、接遇研修の中で指導していきたい。

問

福岡でも震災が起きているが、耐震強度に満たない役場を改装することはいかがなものかと考えるが。

答

今回の改装（改修）には庁舎構造物に悪影響を与えるものはありません。今後作成予定の耐震化推進計画の中で考えていきます。



ワンストップサービスで、どのように変わる

基幹産業の振興と 生活環境の整備に取り組む 経済建設常任委員会

厳しい課題が山積する

当委員会は町の基幹産業である農漁業の振興、商工業の育成と生活環境の整備など、町づくりと活性化の

基盤に関わる課題を調査研究、審議を行って責任を果たす委員会です。

これらの課題に取り組んで行く上で国の施策はあまりにも厳しいものです。外国からの農産物、海産物の輸入増加、大企業や大型店舗優先、地方行政には補助金、交付金の大幅削減などです。
さらに国が町に求めてきたものは地方分権、三位一体の改革、行財政構造改革などです。内容的にはどれ一つとっても厳しい限りです。今日ほど町政治に大注

文と政治責任が問われることはないと思います。これらのことを自覚して難局を乗り越え責任を果たさなければなりません。

大いなる活性化めざす

通常、常任委員会は、事務調査権をもって、町行政執行部を監視、批判、実態把握、意見と改善策を住民の立場で行うものであり、さらに重要な能動調査権を多く活用することです。

この調査権は町議会閉会中であっても直接現地に行つて調査を行います。

そこで農漁業者、商工業者、関係住民の方と話し合い、意見を聞くなどして、町執行部に批判や政策提言をすることで住民と議会の



昔ながらの田植え風景

距離を縮めることです。
当委員会は閉会中の調査として農林漁業の振興及び町道の整備、さらに継続審査となった陳情の「遺伝子組換えナタネの自生・交雑防止」について取り組んでいきます。
行政と議会は町民全体の奉仕者です。議員の意識改革なくして委員会の活性化はありません。

署名三、八七一人の重みと陳情者の深い思いを受けとめて……全員で採択

文教厚生常任委員会

陳情者 考えてほしい。

◎吉木地区の住居表示変更に伴う中部保育所の住所変更について

竹内議員の質問で、吉木住民から問題の指摘はなかったのかとの質問に、執行部はスムーズにいったと答弁。

◎合併に伴う市町村数の減少で、介護保険広域連合規約の変更と脱退町の財産処分について

久保田議員から今後の財政的な問題も含め、広域そのもののあり方を問いただす時期だ。大堂議員より遠賀郡は脱退し、小回りが効くようにすべきとの意見が出されました。執行部は今後も物申す支部として、来年の介護保険の見直しに向けてもつと建設的な意見を言っていくと答弁。

◎陳情第2号 内浦学童保育所建設についての陳情書

陳情者の補足説明 西部公民館で実施するようになって3年、17年度は20人を超え、18年も20人の予定。家庭の延長として子どもたちが安心して生活の場、プレイルーム、台所、静養室、事務室などの設備がほしい。子どもの特性、大声を出す、走り回るなどを規制し、我慢させることは健全な育成につながる。内浦小学校は子どもの数は減っているが、働く親は増えていきます。

陳情者 食器棚や事務室の区切りがない。駐車場の危険性、不特定多数の利用者があり心配。神経質過ぎるとの葛藤もあります。隣の部屋で会議があつているとき気を使う。指導員の引率で運動場に行くがその分、見守りが不十分となります。西田 少子高齢化の中、働く女性のため子育て環境の確保は大切、三千数百名の署名を集め、お話を聞いてよかつた。他の学童と比べてはどうか。

陳情者 山田小に子どもをあずけたことがあります。室内外で遠慮なく遊べる。戸切は学校の施設の利用がしやすい。海老津と吉木は子どもが見渡せるし、素敵な空間があります。大堂 安全の問題が一番。保護者が迎えに来るのか。小1児童殺害事件の例もある。また公民館利用者との関係や、町からの返事はどんなか。

陳情者 下校時、教頭先生が立っておられる。基本的に親に手渡しています。また親が来れない場合は、連絡のうえ兄弟で帰ることもあります。子どもの声が館内に響きうるさがられたこともある。町からは公民館内か、他の場所か決まっていなると聞いています。私たちは「ふれあい公園」に単独の施設をとの願いを持っています。

太田 夏休み中、ついたてを外し、スペースが広がったが、どうだったか。陳情者 元に戻すのが困難で使いにくかつたと聞いています。竹内 地域で子育てを、と



子どもたちの表情はどこまでも明るいが……

いう観点から高齢者の活用 置くとか、別途施設ができれば、入口に監視カメラを までの対策を考えては。

反対 3人

細川光利議員

町の公共施設を民間企業などに管理、事業運営をまかせてしまうことは問題です。町当局はお金のためだけか、利用している住民の心を考えるのが問われます。今日、国と大企業財界は地方行政に圧力をかけ、これまでの行政運営から行政経営に変質させ、住民福祉の行政業務を民間企業に

委託化させることを次々に押し付けています。近い将来、住民が気付いたときには大変なことになってしま

う。行政のスリム化の名によつて何でもやっつけていいものはありません。この議案事項について、議会は十分な調査研究がとくされていません。公施設がもつ公共性から今後の町づくりの問題が出来ます。

論

町公の施設に係る 管理者の指定手 関する条例について

西田陽子議員

株式会社を含む営利目的の民間企業や団体などが公の施設の管理運営ができるための条例。しかし、町長裁量権が大きく、具体的取り決め事項が少なく、透明性、公平性を欠く大雑把な条例では不十分です。指定管理者申請要項の中に政治倫理条例の適用も受ける町長や議員、教育委員などは外す文言を入れるべきです。又、情報公開条例適用の対象にして、お金の出し入れだけでなく、業務内容も議会や町民のチェックが行えるようにすべきです。併せて個人情報保護条例も改正されなければなりません。住民サービスが継続して公平、適正に行われるためにも、先進地の飯塚市や東京都千代田区等の条例を参考にすべきです。

平山 弘議員

地方自治法による住民福祉の向上を目的として、町民の税金で建設された公共施設の管理運営を、営利を目的とした民間事業者等に行わせることに反対です。国民に痛みを押しつける小泉「構造改革、官から民へ」の一環です。

最近の耐震設計偽造問題でも明らかのように、公的責任の放棄が、住民サービスや住民福祉の低下を招き、平等利用や人権保障なども懸念されます。

この制度は公募と3～5年の契約期間が基準とされるので、事業者の変更による労働者の雇用保障や、身分、賃金、労働時間など、労働条件も危惧されます。指定管理者の選定委員会には、住民代表、専門家、公認会計士なども入れるべきです。

討

木原信次議員



木原 信次 議員

議案64号についての討論をします。指定管理者制度は地方自治法の改正に伴い、「公の施設の管理を民間に開放し、その能力を活用し、住民のサービス向上に寄与する」というものです。岡垣町は、町営駐車場、臨海荘、岡垣サンリーアイ、いこいの里の4施設を指定管理者制度に移行させる予定

となっております。そしてこの施設を経営する受託者は、当初シルバー人材センター、サンリーアイ管理公社、社会福祉協議会が予定されており、当面大きな変化はないものと思われま。この指定管理者制度の導入が、単なる人件費の削減にとどまらず、真により高度なサービスがなされ、町民の期待に沿う施設となることを期待するものです。

三角善彦議員



三角 善彦 議員

岡垣指定に

民間委託は是非か。そのことを問う条例制定のための議案です。今後、具体的な管理者の選定の際にも議会の議決が必要です。直営・特定団体・公募と3つの選択肢が出来、施設の用途や目的を十分に検討し、決定することが出来ることから得策ではないか。

条例を制定するにあたっては不測の事態の保全・担保をすべきです。指定管理者制度に移行すると地方公共団体は管理権限の行使は行わないとあるが、施設設置者としての義務は残りま。決定した管理者との協定書で保全措置の内容を謳っていたいただきたい。

官から民への動きは国民が支持しています。民間手法導入によりサービスの向上、岡垣町の健全経営に資するよう努めていただきました。

勢屋康一議員



勢屋 康一 議員

この条例を作らないとすべて町がやることになりま。町がやるのが理想であるが財政が厳しくなつた今日、民間活力を生かす指定管理者制度を採用すべきです。利用料金を指定管理者が勝手に下げることにはできません。7条で協定を町と締結する時、利用料金、会館時間などを含めていま。反対者は平等に利用されるか心配だと言われているが、これも差別的に行われた時は取り消すことが出来ます。又は破損のことが

指摘されていますが、12条ではっきり明記されています。施設をつくつた町と管理者との責任が難しい時は、町と指定管理者と話し合う項目も備えているので何の心配もありません。この条例を通さないとすべて町が行うことになります。

賛成3人

反対 5人

曾宮良壽議員



曾宮 良壽 議員

情報推進課の東側の大きな壁にひびがあるのを御存知だろうか。私の目のせいであれば幸いです。新聞テレビのトップの1つは、いま耐震偽装です。関係する生業（なりわい）に携わるものとして、先行きを心配

していますが、予想どおりというか、新たな事実が分かるごとにその深刻さは深まるばかりのように私には思えます。

先日、末吉北九州市長と東の間だったが、お話をする機会がありました。耐震偽装問題がマスコミで表面化して間もない時であったので、北九州市内の建築物をいくつか上げ、1981年以前の建物についてお話しすると、「不適格建築物」と一言だけ、旧建設省キャリアとしてまた制令市のトッ

プとして複雑な気持ちのようでした。心の中いかにばかりか。

町民窓口サービスの向上を目的として、役場本館の1階を改修するための設計委託料が計上されています。220万円です。改修には3000万円ほどかかるということだが、今そんな時だろうか。耐震偽装騒ぎは全国に及び公への信頼が大きく揺れています。改修予定の本館部分は、1981年以前の耐震基準です。

西田陽子議員

庁舎1階改築のための調査委託料220万に反対する。確かにワンストップサービスを1階にとというのは住民サービス、利便性の面で誰もが良しとするだろう。

しかし、構造改革財政削減を断行する中で、今改築することの明確なビジョンは何か。町民との協働をめざし、町長が住民と語り合う町長室など設けるのか。子連れ来庁者がくつろげる空間はあるのか。情報公開コー

ナーはあるのか。何より従来の各課たらい回しは解消され、真の意味での住民サービスができるのか。今の態勢ではこれらのことは実現不可能なのか。

限られた予算を関係者や住民代表を初め多くの意見を吸い上げてからでも遅くはない。拙速に行うべきではない。

細川光利議員

補正予算の中心は行政職員の給与の削減です。国は無駄使いで約800兆円の大赤字をつくり、その尻拭いを地方行政と地方公務員に求めてきたものです。

国の言い分は民間企業と比較して給与が高すぎると言っているが、大企業は現在の不況の中でもバブル景気時以上の利益を上げています。利益の貯め込みを204兆円もしています。日本は世界第2の経済大国です。民間企業の低賃金リストラ倒産一般国民の不況は国の政治責任です。地方行政は住民に対して最大

のサービス事業をすることで。重要なことは、職員の意識改革を大いにすすめ、住民と協力協働の体制をつくることです。

平山 弘議員

重度心身障害者の医療や学童保育保護者負担金補助などは評価するが、議会決定なしの不当な議長等の旅費の公費支出や職員給与の減額には反対です。

給与の4月1日に遡っての減額は、「不利益不遡及」という原則に反します。スト権等の労働者の基本的権利が奪われている公務員の生活と権利を守る性格をもつ人事院が、責務を放棄しているのも問題です。岡垣町では、岡垣サンリーアイや社会福祉協議会、シルバー人材センターの職員の給与にもおよびます。公務員は労働者であり、全体の奉仕者です。給与は生計費と同一労働同一賃金の原則の上に、公務の公正・中立、安定、継

続、専門性が確保されるものであるべきです。

久保田秀昭議員

基本点は平山議員のとおりですが、庁舎改築調査設計委託料は、町が進める構造改革にとつて都合の良い変則的なワンストップサービスのためと言わざるを得ません。この背景には小泉内閣が進めている構造改革があります。それは、行政の国民、住民に対する公的責任を縮小、解体することにより行政をスリム化し、

国家、自治体の事務・事業、サービス分野を「官製市場」として、そこに営利を目的とする企業を積極的に参入させるためのものです。今回予算化された内容の善し悪しに踏み込む前に、これ自体が、今述べた政治状況の中から起きているものもある。この大本の政治を変える必要があり、そのために全力をあげる事を表明して反対討論とします。

論

補正予算

討

竹井和明議員



竹井 和明 議員

一般会計 について

大堂圏治議員

ト」対策です。

今回の補正は、人事院勧告による職員給与の減額が主たるものです。また、歳出の主たるものは総務費550万円、委託、関連工事費である。また、赤井手、東高陽交差点移設工事340万円、あとは「アスベス

賛成 4人

補助事業には重度心身障害者の医療費や社会福祉総務費が減額されるなど実績補正が含まれています。また、児童手当交付金や学童の保護者負担金補助、そして幼稚園就園奨励金などの児童の福祉・教育に必要な事業も含まれています。

三角善彦議員

ここでは住民課を1階に設置する調査設計料についてふれたい。

行財政構造改革に取り組むにあたって町民をもてなす気持ち、心からの着手であるワンストップサービスの実現のための予算組みを支持したい。

「町民の目線」による政治をやると言われています。そうであるならば、職員の手早い対応、親切をモットーとして管理者以下奮起を促して、賛成討論とします。

太田 強議員



太田 強 議員

官のもてなしとは、何も愛想よくすることではなく、町民の要望や不満の確に

いづれも12月期にあつて必要な事業への取り組みに関するものや今後の町づくりに向けた事業に対する補正予算であるので、行政として責任をもって執行していくことが住民への責務であると認識し、賛成するものです。

障害者福祉費補助や児童福祉費補助等補正として十分に評価出来ると考えます。

問題は、職員の給料や手当の減額補正であるが、反対の意見では国の押しつけが地方自治体への皺寄せになっていきます。これはやがて自治体の付属機関の職員にも影響が出るとの事であるが、人事院勧告に伴う減額措置であり、国の行政に

逆らって町長が反対しても町の利益が保証されることはありません。

また、大きな賛否の争点である委託料220万円の支出について、構造改革を進めている中で庁舎の1階フロアの改装計画に対し不要ではないかとの意見です。現在は庁舎2階フロアに

窓口サービスが集中しワンストップサービスの配置ができていくとの事であるが、町民の声として1階部分が暗く寒々とした感じがすると聞いています。実際入つてすぐは案内所と階段のみが目に入り、奥は暗く倉庫みたくです。

改革はできる事から着手する事は大事であり、しかもサービス向上は職員の意識改革がなければできません。明るくして窓口サービス機関を集めて活性化することこそ意識改革の起爆剤となると考え賛成とします。

一般質問

町政を問う

問 学校施設の耐震化を急ぐべきだ！

答 耐震化を進める

問 公共施設の耐震化を急ぐことを、機会有るごとに訴えてきました。公共施設の耐震化計画を緊急にまとめ、その中で、特に学校施設の耐震化の実施を急ぐべきであると考えます。具体的な時期などの方策を明確に示して欲しい。どのよう



竹内 和男

答 平成18年度に耐震性能の調査を実施の上、耐震対策を実施したいと考えます。

岡垣町が所有する建築物の耐震化促進を図るため、「耐震化推進に関する基本的な考え方」をまとめました。

児童・生徒の安全に配慮して小中学校を優先的に耐

震化したいとの考えに変わりはありません。具体的な方策として、耐震化計画に基づいて平成18年度に耐震性の調査を行い、その後、地域防災計画における避難場所としての地域割りなども考慮しながら、耐震対策を実施したいと考えます。

(教育長) 岡垣町が策定

我が国では、臓器提供を

した耐震化推進計画と連携を図りながら、最優先で実施すべき学校の決定、実施時期等について耐震化を進めていきます。

問 国民健康保険証の裏面に臓器提供の意思確認欄を設けて、啓発すべきだがどう

うです。

移植医療について、町民の理解を深めるため、平成18年度実施を目的に「国民健康保険証」の裏面に意思

表示欄を設けることを検討

待つ患者の皆様が約1万3000人います。しかし、提供者が少なく数多くの方が亡くなっています。そこで、国民健康保険証の裏面を利用して臓器提供の意思確認欄を設け啓発すべきだ

がどうです。

答 平成18年度実施を目的に意思確認欄を設けることを検討します。

移住医療について、町民の理解を深めるため、平成18年度実施を目的に「国民健康保険証」の裏面に意思

表示欄を設けることを検討



一般質問は会期のはじめに開催



改築が急がれる岡垣中学校



細川 光利

行財政構造改革(その4)

4回続けて質問を行うことは町行政が激動、激変に巻きこまれたことを実感していたためです。国の押し付けの手法は町に出すべき補助金、交付金を削減する、町民には増税、医療介護など利用者負担増で苦しみを押し付ける、一方的

問

国の構造改革の本質理念は何か

答

税制改革などによる住民生活への影響を懸念

強権政治による圧力の手法です。町行政を財政的に追いつめ、町行政の業務を民間企業に委託化する自治経営論で踏み込んできたこととです。本来、町行政の使用命は町民全体の奉仕者として公共的利益を追求し、町政治は町民にとって何が幸

せかの理念によるものです。国は地方自治の理念を变质、破壊を平気で行ってきました。よって町長の政治的見解を質問します。

問 一、国の小さな政府の本質とは。一、国が求める行財政構造改革とは。一、町民には、何を求めている

のか。一、構造改革の今日の本質、理念について答弁を求めます。

答 国は地方分権、三位一体改革をもって「官から民へ」「国から地方へ」を推進して「小さな政府」の実現を目指しています。しかし地方自治体には地方交付

税の大幅削減、税源移譲を伴わない状況で、補助金の削減、廃止など国の財政再建のため地方自治体に各種負担を求めています。地方自治体は行政サービスの質と量の低下地域社会、町民生活に影響を与えていることとなります。この現状が構造改革と思われれます。今後さらに医療年金改革、税制改革などによる住民生活に懸念されることが強くなるかと考えら



熱弁をふるう

問

新障害者福祉計画の早期策定を

答

早く作るよう検討する



大堂 圀治

障害者の福祉施策について

問 障害者自立支援法が制定されたが、そのポイントは何ですか。

答 三障害者へのサービスの一元化と社会参加への自立支援や市町村等の役割強化などがポイントです。

問 施行が18年4月からと実行にあたっての基本認識

をどのように思っていますか。

答 法律の趣旨に沿って着実に実行し、障害者にやさしい町づくりに努める。

問 自立支援策で重要な事は、雇用確保だがその対策についての考えは。

答 役場内で真剣に対応し雇用確保に努力していきま

す。

問 サービス負担費の割合が本人負担となっており、低収入者が多い障害には大きな問題となっており、減免対策はどのように対応していくつもりですか。

答 法にのっとり、柔軟に町としても、対応していきたい。

問 懸案事項となっている精神障害者用のコロニー建設と障害児の学童施設の設置は今後どのように対応していくのですか。

答 中味の再検討や施行後の結果等を検討して真剣に対応していきます。

問 住民の健康づくりをどのように進めるのか

問 高齢化の進展や生活習慣病の急増で住民の健康づくりが大きな課題となっているが、町としての対策はどのように進めますか。

答 関係各課で十分に協議

して、住民との協働でしっかり取り組んでいきたい。

問 国民健康保険の赤字が続いており、財政上も問題となつていますが、そのために健康づくりが重要ですか。

答 深刻な問題であり、そのためには健康づくりが重要です。

問 住民による、保健補導員制度など先進地の取組みを参考にして、今一層の健康づくりを積極的に進める必要がありますが、効果的な施策を町が企画し、住民と共に対応していきたい。



おいしいもちの出来上がり



矢島 恵子

問 ゴミの減量と、リサイクル
施策について

答 平成19年度から可燃ゴミの処理を、遠賀・中間地域広域行政事務組合が、北九州市に処理を委託するようになっているが、岡垣町としては、増え続けるゴミ量に対して、今後どのような対応していくのですか。



西田 陽子

問 公共工事入札制度の見直しについて

答 16年度岡垣町公共工事入札に100%の落札率が三件もある。これは住民の疑念を招きます。
問 適性かつ合法的にやっていますか。
答 16年度全体、区分別落札率はいくらかですか。

答 北九州市より「北九州が他都市の廃棄物を受け入れる際の三原則」が提示されておられ、それを受けて一市四町と広域行政事務組合でゴミの分別収集による減量化と、資源ゴミのリサイクル化、如何にすべきかを検討しています。

その中で、古紙のリサイクルについては、来年北九州市で稼動する製紙会社を利用した、トイレットペーパー等の再生品への交換リサイクルについても、協議・検討を提案します。

広域行政事務組合の構成市町の中で、充分検討して「北九州市のゴミ搬入条件」の中で、最善のゴミ行政を

行っていきたい。

問 学校教育の中で、環境教育の一環としての取り組みについては。

答 学校現場では、牛乳パックの資源化や、給食の残菜の減量や、全体の栄養量などを考え、実態にあった教育が大切だと思います。今後ゴミの推肥化など研

問 「混ぜればゴミ、分ければ資源」
更なるゴミ発生抑制を

答 さらに減量に努める

答 (課長) 100万円、500万は91.7%、50万〜1000万は95.18%、1000万〜2000万は97.36%、2000万以上は96.19%です。

問 高止まりではないか。

答 (助役) 公正、公明資が70%と低くなれば、工事も進まないと思います。

格審査委員長として充分適性に執行しています。

問 隣りの水巻町は行財政改革の中に入札制度の改革を位置づけており、10月1日から改革に取り組み、70%〜80%に下がっています。

そのものがいかなるものか。安かろう悪かろうというところか。全国市民オンブズの調査に宮城県は79.4%と低いが行政成績との相関はないとある。入札制度のしくみを見直し、メスをいれなければ構造改革は一歩も進まないと思います。

問 16年度公共工事100%落札率
三件は不自然、見直しを求める。

答 公明正大にやっているが、水巻町は調査し参考にしている。

究し、環境教育の充実に一層努めます。

問 保育園の環境と乳幼児の健全育成について

答 園児数の現状と、将来的な保育行政について。

答 現在町立保育所2か所に於て保育を行っているが定員数160名のところ218名を預かり待機者の減少に努めています。次世代育成支援



環境に対するモラルが問われる

計画に基づき、通常保育事業の定員増、延長保育事業等々、保育内容や環境の充実を図っていきたい。

附属機関の活性化と透明性について

問 委員の選任のあり方は。また再任状況は。

答 38%。780人中300人が再任です。

問 これが活性化につながるのか、幅広く町民を参画させるべきでは。また女性登用率は。

答 26.9%です。

問 17年度末目標の30%になっていない。原因分析と今後の取り組みをすべき。

また選任については公募やあて職廃止、再任の制限、議員や退職職員を除くべき。今後とも努力します。



ここにも税金投入



平山 弘

アスベスト問題について

アスベストの調査結果とその対策は。

役場庁舎、中部保育所、東部保育所、東部公民館、中央公民館、岡垣中学校の6か所で国の安全基準1%以上のアスベストの使用が確認されました。

いずれも機械室など、特定の人しか出入りできない



久保田秀昭

①住民福祉の増進・向上とは、憲法に保障された基本的人権の自治体レベルでの具体化。住民満足度の追求・向上とは税金を納める主権者を顧客とみなすもので、お金、税金に見合ったサービスを受ける、お金で福祉を買うということですか。

イオン進出は農漁業、町づくりにどう影響するのか

活性化が期待できる

場所、囲い込みと除去という方法をとります。

文科省が指摘した給食用の耐熱手袋と学校の実験用金網の調査結果は。

耐熱手袋は全て新しいものを購入し、実験用の石綿つきの金網はセラミックの金網にしました。

アスベストが使用されていた給食用の回転釜4台とフライヤー(揚げ物機)1台は撤去し、予備を移設しました。

イオン進出問題について当初計画8haに加え、新たに9ha、計17haという広大な農振地域と農用地を

範囲の縮小、スリム化。民間企業に金儲けの道を開くことが目的ではないですか。

②住民協働の町づくりとは、新行革指針の言う、今後純粋に「行政」が担うのは戦略的な地域経営のための企画立案や条例制定等、地域経営の戦略本部。公共サービスが地域コミュニティ、企業やNPOの実働部隊に委ねられ、公的行政の守備

指定解除し、イオン出店を進めているが、町の農業・商業、町づくりに影響を与えませんか。

「構造改革」は岡垣町に何をもちたらすか

町民との協働でまちづくりを進める

イオンのために新たな負担を東黒山地区の人たちに押しつけています。該当地区の中から「我々に農業を辞めてパートで働け」と言うのか」の声が出たやに聞いています。

イオン出店で、優良農地の荒廃、新たな行政需要、高齢者が暮らしていきける町づくりや中心市街地の活性化などが阻害され、農業・商業に大きな打撃を与えます。

イオンのためだけでなく、町の活性化に向けての町づくりの視点から表現した言葉です。



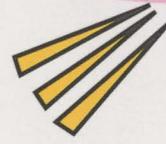
イオン建設予定地



構造改革の対象になるかも

①住民満足度の向上とは、住民が等しくサービスを受けられるようにするための手法で、住民サービスの提供が一方的にならないようにする。政策的経費は枠配分の対象から除きます。従来から中心とした公共サービスの提供は難しくなる為、公共サービスの領域を新たに、住民、市民団体、NPO、民間企業等が担うものです。

住民の声



第4回定例会一般質問を傍聴しました。行財政構造改革、この事について広報や議会日より等で多少理解してはいますが、議会を傍聴して行政側と町民が一体となつて取り組んでいく大きな課題であると再認識しました。

行財政改革していく中で執行部への指摘も必要ですが、岡垣町の将来を見据えた中で議員と行政側と協力して、企業域は、文科施設など誘致に務め町の財政力の高揚と雇用を促進し、若者が定着する町、又町民が進んで協働に参加し得るリーダーシップを発揮し安定的発展に努力していただきたい。

次に発言に際して傍聴者

が聞き取りやすい話し方・早さ・語句・マイクの使い方・声の大きさ・不適切な言葉使い等注意して頂きたい。又、質問の中で他の市町村を引き合いに出され色々述べられることがあります。傍聴者にその市町村を引き合いに出す意図がわかりにくく、あらかじめ豆知識でもあれば理解度も増すのではないかと思われま

(F・Yさん)



タイトルロゴ 大羽美菜子さんの作品
(岡垣中学校美術部)

決議

一般廃棄物の受け入れを北九州市に求める決議

平成17年12月5日付で、速賀・中間地域広域事務組合の代表理事より、町議会議長あてに「一般廃棄物受け入れ処理についての提出について」の依頼があったので、岡垣町議会では決議第5号で審議を行い、平成17年12月16日に決議した。決議内容は次の通りです。

一般廃棄物の受け入れを北九州市に求める決議
岡垣町の一般廃棄物処理については、中間市及び速賀郡4町を構成市町とする速賀・中間地域広域行政事務組合のごみ処理施設で共同処理しているところです。現在のごみ処理施設は、地元協定により平成18年度末をもって満了し、新たな施設の建設が困難なことから、構成市町長連名平成14年3月8日に文書をもって北九州市に一般廃棄物の受け入れ処理についてお願い

し、北九州市から平成14年3月13日付け文書で受け入れについて具体的な協議に入る旨の回答をいただいております。

他市町の廃棄物を受け入れることは、北九州市議会をはじめ地域市民など関係各位の理解が必要不可欠であり、北九州市から受け入れ条件としての三原則は当然のことと理解しております。

岡垣町としましても他の構成市町とともに北九州市と一体となつて循環型都市圏を目標に廃棄物処理行政に取組んでいきます。ついては、平成19年度からの一般廃棄物の受け入れについて強く希望する。

平成17年12月16日
福岡県速賀郡岡垣町議会

3月定例会

3月1日(水)開会予定

議会事務局

TEL FAX 282-7732

編集後記

西田 陽子

構造改革のキーワードは「町民との協働」。国の借金対策、三位一体改革が岡垣町にもおきてきて、財政削減の中、少子高齢化社会のまちづくりをどうするか。

お金がないなら、みんなで知恵を出し合うしかない。だから町や議会は情報をできるかぎり具体的に提供する。それを判断材料にしよう。だからこそ読んでもらえるわかりやすい「議会だより」へと変身したい。広報委員のこの願いは届いただろうか。「いや、まだまだだね」という声も謙虚に受け止めよう。さかのぼって去年の七月、嬉野町議会広報委員会を訪れ、「議員主導でやらなきゃあ」と背中を押され、ああでもない、こうでもないと言喧嘩諍論。何十時間もかけて、技術も専門の見地もない私達の思いだけは熱く高く。

今、議員に求められていることは、町民と共にまちづくり提案をすること、町との風通しを良くし掛け橋となること、「町民との協働」を全面サポートすること。十二月議会は三件の陳情があり、堂々とした参考人の姿に住民力の台頭を実感。負けずに議会も活性化し、バージョンアップせねば!

議会広報委員会

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 |
| 長 | 員 | 員 | 員 | 員 |
| 矢島 恵子 | 石井 要祐 | 西田 陽子 | 三角 善彦 | 勢屋 康一 |

表紙の説明

協働のまちづくりのために

戸次拓治さん(写真同好会)